

## 実施計画（令和4年度～令和6年度）事業一覧（節毎）

### 4 節 防災危機管理（災害に強く、安心して暮らせる村）

	基本施策 番 号	実施施策 番 号	事業名
1	①	①	自主防災組織補助金交付事業
2	①	①	防災体制整備事業
3	②	①	災害要援護者台帳整備事業
4	③	③	消火栓設置事業
5	④	③	交通安全対策特別交付金

## 実施計画書（令和4年度～令和6年度）

<b>事業名</b>		<b>自主防災組織補助金交付事業</b>					<b>事業区分</b>		<b>継続事業</b>		
令和3年度 事業費	1,050 千円	令和4年度 事業費	1,050 千円	対前年増減額	0 千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)		3,300 千円			
<b>事業概要</b>			<b>第四次総合計画位置付け</b>				<b>担当課</b>				
自主防災組織が防災訓練を実施する際の費用や、組織の資機材整備に要する費用について、補助金を交付することで支援する。また、自治会への説明会や防災意識を高めるために講演会等も行い、地域防災力の向上を図る。			<b>施策の大綱</b> 4節 防災危機管理(災害に強く、安心して暮らせる村)				総務課				
			<b>基本施策</b>		① 防災施設の整備		担当係	総務係			
			<b>実施施策</b>		① 災害の未然防止対策の強化		担当名	荷川取司			
			<b>その他関係施策</b>				内線番号	213			
<b>事業期間</b>			令和	年	～	令和	年	積算資料			
<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>					<b>事業実施効果</b>						
本村においては、令和3年に南上原地区自主防災会が結成し、現在5組織にとどまっている。自主防災組織の結成促進を図るとともに、既存の組織の活動育成を図り、地域の防災に対する取り組みを促進することを必要とする。課題としては、自主防災活動に対する住民の意識不足があるの で、自主防災組織の結成促進を図るかが課題である。					これまで4組織に防災資機材補助金を交付し、組織の資機材拡充の一助となったほか、奥間地区自主防災会と久場地区自主防災会は、防災訓練補助金も交付し、防災意識の向上に繋がられた。今後、他の自主防災会を設立し補助をしていくことで、地域の防災に対する取り組みや体制の強化が図られ、地域住民の安全・安心な暮らしの確保につながる。						
<b>令和4年度</b>			<b>令和5年度</b>			<b>令和6年度</b>					
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容			
補助金	900	資機材購入等補助金	補助金	900	資機材購入等補助金	補助金	900	資機材購入等補助金			
補助金	150	防災訓練補助金	補助金	200	防災訓練補助金	補助金	250	防災訓練補助金			
合計			合計			合計					
1,050			1,100			1,150					
<b>財源内訳</b>			<b>財源内訳</b>			<b>財源内訳</b>					
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他( )		千円	%	その他( )		千円	%	その他( )		千円	%
一般財源	1,050	千円	100%	一般財源	1,100	千円	100%	一般財源	1,150	千円	100%
<b>令和4年度目標 (KPI等)</b>	自主防災組織の増 (5団体→6団体 21自治会)			<b>令和4年度との 相違点</b>	防災意識を高めるために講演会等を開催予定。			<b>令和5年度との 相違点</b>	各自主防災組織と合同で避難訓練や災害図上訓練を実施する。		
<b>今後の展開</b>	自治会役員会への説明会の実施。			<b>目標</b>	自主防災組織の増 (6団体→7団体 21自治会)			<b>目標</b>	自主防災組織の増 (7団体→8団体 21自治会)		

## 実施計画書（令和4年度～令和6年度）

<b>事業名</b>		<b>防災体制整備事業</b>						<b>事業区分</b>		<b>継続事業</b>	
令和3年度 事業費	11,251 千円	令和4年度 事業費	4,661 千円	対前年増減額	▲ 6,590 千円		実施計画総事業費 (令和4～6年度)		6,598 千円		
<b>事業概要</b>				<b>第四次総合計画位置付け</b>				<b>担当課</b>			
災害に強く、安心して暮らせる村づくりを推進するため、災害時に 村民や観光客等が避難所生活を送ることとなった際に、物資の搬送 が開始されるまでの非常食の備蓄整備を行う。また、防災行政無線 の放送内容を電話で確認できるサービスの構築を行う。				<b>施策の大綱</b> 4節 防災危機管理(災害に強く、安心して暮らせる村)				総務課			
				<b>基本施策</b> ① 防災施設の整備				担当係		総務係	
				<b>実施施策</b> ① 災害の未然防止対策の強化				担当名		荷川取司	
				<b>その他関係施策</b>				内線番号		213	
<b>事業期間</b>				令和	年	～	令和	年	積算資料		
<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>						<b>事業実施効果</b>					
未曾有の被害をもたらした東日本大震災以降、防災に対する意識は否が応にも高まっている。本 村においても、いつ起こるかわからない災害に備え、災害に強く、安心して暮らせる村づくりを 推進するため、防災基盤の整備をしていく必要がある。						食糧の備蓄や防災行政無線の放送内容を電話で確認することができる電話応答装置の整 備によって、災害時においても、地域住民の安心・安全な暮らしの確保に寄与するとと もに、迅速な災害対応が可能となる。					
<b>令和4年度</b>				<b>令和5年度</b>				<b>令和6年度</b>			
予算項目	事業費(千円)	内 容		予算項目	事業費(千円)	内 容		予算項目	事業費(千円)	内 容	
需用費	1,059	備蓄食料購入費		需用費	545	備蓄食料購入費		需用費	1,392	備蓄食料購入費	
需用費	3,602	子局バッテリー交換									
合計	4,661			合計	545			合計	1,392		
<b>財源内訳</b>				<b>財源内訳</b>				<b>財源内訳</b>			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他( )		千円	%	その他( )		千円	%	その他( )		千円	%
一般財源	4,661	千円	100%	一般財源	545	千円	100%	一般財源	1,392	千円	100%
<b>令和4年度目標 (KPI等)</b>	令和3年度に村人口22,000人を超え、村人口 22,000人の1/20の3日分食糧9,900食を確保する。 毎年賞味期限が切れた分を補充する。また、防災 行政無線の子局15箇所分のバッテリー交換を行 う。			<b>令和4年度との 相違点</b>	非常食の種類を検討し、賞味期限が切れた分を補 充する。			<b>令和5年度との 相違点</b>	村人口23,000人突破することも予想されるので、 非常食の個数の見直し。賞味期限が切れた分を補 充する。		
<b>今後の展開</b>	消費期限が近い食糧に関しては防災訓練や出前授業等で配布する。 防災行政無線子局バッテリー交換。			<b>目標</b>	非常食100%の備蓄率維持			<b>目標</b>	非常食100%の備蓄率維持		

# 実施計画書（令和4年度～令和6年度）

<b>事業名</b>		<b>災害要援護者台帳整備事業</b>				<b>事業区分</b>	継続事業
令和3年度 事業費	581 千円	令和4年度 事業費	1,565 千円	対前年増減額	984 千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)	2,489 千円

<b>事業概要</b>	<b>第四次総合計画位置付け</b>	<b>担当課</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護認定者や障害者など、災害時に素早く安否確認ができるよう、要援護者台帳を整備する。</li> <li>・平時における災害時要援護者の個別支援計画を策定するため、対象となり得る方の実態調査を実施し、台帳データの更新・充実を図る。</li> </ul>	<b>施策の大綱</b> 4節 防災危機管理(災害に強く、安心して暮らせる村)	福祉課	
	<b>基本施策</b> ② 地域防災体制の育成・充実	担当係	福祉係
	<b>実施施策</b> ① 自主防災組織の育成・強化	担当名	照屋郁子
	<b>その他関係施策</b> 第1期中城村地域福祉推進計画	内線番号	155
<b>事業期間</b> 令和 4 年 ~ 令和 年		<b>積算資料</b> 無	

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策基本法において、市町村は災害要援護者台帳を作成する義務が課せられた。</li> <li>・新規の登録及び、死亡等での削除等入力作業があり、登録内容の確認が必要である。</li> <li>・平時の台帳整備のため、民生委員との情報共有化体制の整備を要する。</li> <li>・電算機器のクラウド化の検討を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時に速やかに支援活動や安否確認ができる。</li> <li>・個別支援計画の作成方法は、R04実態調査をもとに検討する。</li> </ul>

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費(消耗品)	27	調査消耗品	委託料	462	システム保守料	委託料	462	システム保守料
報償費(民生委員等)	768	実態調査	委託料	0	個別支援計画作成	委託料	0	個別支援計画作成
委託料	462	システム保守料						
〃	308	ゼンリンデータ更新						
合計	1,565		合計	462		合計	462	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他( )				その他( )				その他( )			
一般財源	1,565	千円	100%	一般財源	462	千円	100%	一般財源	462	千円	100%

<b>令和4年度目標(KPI等)</b>	従来のシステム台帳データの精査及び実態調査による支援対象登録者の情報整備を行う。	<b>令和4年度との相違点</b>	・事業実施要綱の見直しに伴う平時の見守り体制の検討、構築(実態調査を基にした個別支援計画の作成)
<b>今後の展開</b>	事業実施要綱の見直し	<b>目標</b>	台帳登録者を増やす取組み 民生委員・自治会との情報共有
		<b>令和5年度との相違点</b>	令和4年度の課題を確認後、改善を図る。
		<b>目標</b>	台帳登録者を増やす取組み 民生委員・自治会との情報共有

## 実施計画書（令和4年度～令和6年度）

<b>事業名</b>		<b>消火栓設置事業</b>						<b>事業区分</b>		<b>継続事業</b>	
令和3年度 事業費	1,400	千円	令和4年度 事業費	2,100	千円	対前年増減額	700	千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)	6,300	千円
<b>事業概要</b>			<b>第四次総合計画位置付け</b>						<b>担当課</b>		
災害時等の消防活動に必要な消火栓を新設及び改修する。			4節 防災危機管理(災害に強く、安心して暮らせる村)						上下水道課		
			基本施策			③ 消防・救急体制の拡充			担当係	施設係	
			実施施策			③ 消防救急施設の整備促進			担当名	安里亙	
			その他関係施策						内線番号	242	
事業期間			平成	13	年	～	令和	8	年	積算資料	有
<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>						<b>事業実施効果</b>					
地域開発の動向や消火栓自体の老朽化などを考慮し、消火栓の新設・改修を行う必要がある。						消火栓の設置を計画的におこなうことにより、村民の生命、財産を災害等から守り、安心した暮らしを実現する。					
<b>令和4年度</b>			<b>令和5年度</b>			<b>令和6年度</b>					
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容			
工事費	2,100	消火栓の新設・改修	工事費	2,100	消火栓の新設・改修	工事費	2,100	消火栓の新設・改修			
合計			合計			合計					
2,100			2,100			2,100					
<b>財源内訳</b>				<b>財源内訳</b>				<b>財源内訳</b>			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他( )	消防組合負担金	2,100	千円 100%	その他( )	消防組合負担金	2,100	千円 100%	その他( )	消防組合負担金	2,100	千円 100%
一般財源		千円	%	一般財源		千円	%	一般財源		千円	%
<b>令和4年度目標 (KPI等)</b>		消火栓を設置し、消火活動を支援する。 施工箇所(奥間・南上原・安里) (3年間の消火栓改修等 9基)		<b>令和4年度との 相違点</b>		施工箇所(北上原・南上原地内)		<b>令和5年度との 相違点</b>		施工箇所(津覇地内)	
<b>今後の展開</b>		消火栓改修等 3基		<b>目標</b>		消火栓改修等 3基		<b>目標</b>		消火栓改修等 3基	

## 実施計画書（令和4年度～令和6年度）

<b>事業名</b>		<b>交通安全対策特別交付金</b>					<b>事業区分</b>	継続事業
令和3年度 事業費	2,000 千円	令和4年度 事業費	2,000 千円	対前年増減額	0 千円	実施計画総事業費 (令和4～6年度)	6,000 千円	

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課		
交通安全対策特別交付金は、昭和43年に道路交通法の改正により創設された交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、交通安全施設（道路反射鏡、防犯灯、防護柵等）を整備し交通安全上の危険箇所や利便性の向上、交通事故の発生を防止することを目的とする。	施策の大綱	4節 防災危機管理(災害に強く、安心して暮らせる村)					都市建設課	
	基本施策	④ 交通安全対策の強化					担当係	都市建設係
	実施施策	③ 安全施設の整備拡充					担当名	狩俣 誠
	その他関係施策						内線番号	281
事業期間		昭和	43	年	～	令和	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
交通事故の発生を防止することを目的として、村内の危険箇所に道路反射鏡、防護柵等を設置する。設置箇所は、自治会からの要望及び民生員の意見を取り入れ決定する。自治会からの要望が多く、危険と思われる場所を選定し設置順位を決定しているが、毎年の交付金額での新設設置ができない状況である。又、施設も老朽化している為、台風等や大型車両等での破損が多く維持管理上の予算確保が難しい状況である。	道路反射鏡、防護柵等を設置することで、交通安全上の危険性が除去され、地域住民の生活利便性の向上及び安心、安全な街づくりに繋がる。

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
工事請負費	2,000	道路反射鏡他	工事請負費	2,000	道路反射鏡他	工事請負費	2,000	道路反射鏡他
合計	2,000		合計	2,000		合計	2,000	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	交通安全対策特別交付金	1,800	千円 90 %	国庫補助金名	交通安全対策特別交付金	1,800	千円 90 %	国庫補助金名	交通安全対策特別交付金	1,800	千円 90 %
県補助金名			千円 %	県補助金名			千円 %	県補助金名			千円 %
地方債			千円 %	地方債			千円 %	地方債			千円 %
その他( )			千円 %	その他( )			千円 %	その他( )			千円 %
一般財源		200	千円 10 %	一般財源		200	千円 10 %	一般財源		200	千円 10 %

令和4年度目標 (KPI等)	各種要望をベースに、現場確認の上、必要度の高い所を選定し、効果的に対策する。 毎年、道路反射鏡5本、修繕8箇所程度を整備予定。	令和4年度との 相違点	前年度未整備分及び、新規要望の中から、優先度の高いところを、予算の範囲内で整備する。	令和5年度との 相違点	前年度未整備分及び、新規要望の中から、優先度の高いところを、予算の範囲内で整備する。
今後の展開	維持管理による修繕と、有効的な対応ができるよう検討する。	目標	道路反射鏡5本、修繕8箇所	目標	道路反射鏡5本、修繕8箇所